

＝プレスリリース＝

平成28年5月25日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成28年4月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」28年6月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

現状判断は50を上回り、先行き判断は50.0

(1) 現状判断 ～9期（2年3カ月）ぶりに50を上回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、前回（45.8）に比べ5.0ポイント上昇の50.8と、2期連続で改善し、9期（2年3カ月）ぶりに景況感の分かれ目とされる50を上回った。暖冬の影響で例年よりも早い出足となった観光地の動向や求人への堅調さなどが判断指数を押し上げたもので、県内の景気ウォッチャーは景気に持ち直しの動きが見られたと感じている。（図表1、2）

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が30.0%（前回18.8%）と増加した一方で、「変わらない」が44.0%（同50.5%）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が26.0%（同30.7%）と減少した。

分野別では、家計関連指数が52.2（同45.6）、雇用関連指数が58.3（同47.5）と前回は上回ったが、企業関連指数が43.8（同45.7）と前回は下回った。

家計関連部門では、暖冬で例年よりも個人旅行客の動きが良いとの回答があった一方で、復興需要の一段落による減速感を示唆する回答があり、業種により景況感に差が見られた。雇用関連部門では堅調な求人の動向が継続している旨の回答があり、企業関連部門では先行きへの不安や円高の影響が表面化している内容の回答があった。

(2) 先行き見通し ～不透明な見通しにより50.0～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、前回（51.0）に比べ1.0ポイント減少し、景況感の分かれ目とされる50.0となった。景気の先行きは、国体効果や復興需要の下支えへの「期待」と、国内外の景気減速への「不安」が入り混じったものとなった。（図表3、4）

回答の構成比では、「やや悪くなる」「悪くなる」が24.0%（同18.9%）、「良くなる」「やや良くなる」が25.0%（前回24.8%）と増加した一方で、「変わらない」が51.0%（同56.4%）と減少した。

分野別では、企業関連指数が54.2（同44.6）と前回は上回ったが、家計関連指数が48.9（同52.2）、雇用関連指数が47.2（同57.5）と前回は下回った。

家計関連部門では北海道新幹線やインバウンドによる国内外の観光集客を期待する回答があった。雇用関連部門では景気減速への不安から人材不足対策が取れない企業動向を懸念する回答があった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は沿岸地域が50を上回り、県央、県南の2地域が50.0、県北地域が50を下回った。先行きは県央、沿岸の2地域が50を上回り、県南、県北の2地域が50を下回った。（図表5）

現状判断は、沿岸地域が56.9（同37.5）と50を上回り、県央地域（前回45.9）と県南地域（同48.7）が50.0、県北地域が45.0（同47.5）と50を下回った。

先行き判断は、県央地域が52.1（同51.4）、沿岸地域が52.8（同53.1）と50を上回り、県南地域が48.0（同50.0）、県北地域が45.0（同50.0）と50を下回った。

県央地域では「国体効果への期待」、県南地域では「業種によってバラつきのある景況感」、沿岸地域では「被災地特有の自動車買替需要」、県北地域では「他市大型店への顧客流出」をそれぞれ指摘する回答があった。

（ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。）

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

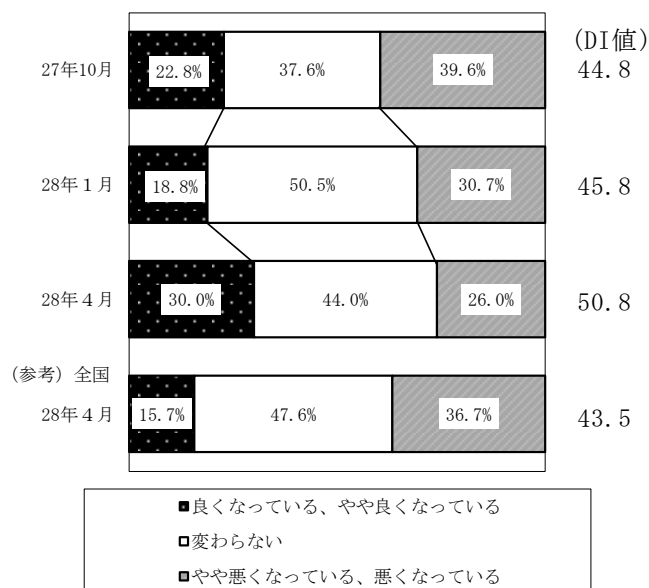
	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	ランキングサイトで高い評価を得られたことで予約も満室を維持し、好調に推移している。日本語が堪能な欧米からの外国人客が増加している。 (沿岸：旅館業)
		やや良	3月の期末商戦の盛り上がり4月以降も継続している。金利低下により、ローン利用者の比率が上がっているようだ。(沿岸：自動車販売整備業)
		不変	飲食店に関しては高いレベルで安定しているものの、一般物販に関しては厳しい状況と聞いている。(県央：商店街組合)
		不変	新入学シーズンにより関連商品の売上は微増だが、土日祝は市外大型店への顧客流出が顕著になっている。(県北：各種商品小売業)
		やや悪	暖冬で雪絡みの事故や故障が少なかったため、修理や買替需要が減退し、売上が伸びなかった。(県南：自動車販売整備業)
		悪	前年の天候不順等の影響で露地栽培によるみかんの入荷量が激減したため、国内果実の売上も大幅に減少した。(県央：青果卸売業)
	企業 関連	やや良	暖冬の影響から取引先が早めに動き始めており、年度の出だしとしては良い実績となっている。(県央：食品包材製造業)
		やや悪	円高により、輸出関連が停滞し、陰りが見え始めている。 (県北：食品製造業)
	雇用 関連	やや良	平成28年3月期卒業生の就職率については精査段階にあるが、前年度比では僅かに上昇傾向にある。(県央：学校就業担当)
		不変	前年度の人手不足も一旦終結し、新年度に向けての採用活動が始まっている。マイナス金利の影響に対する不安はあるものの、現状では例年と変わらない求人が出ている。 (県央：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	やや良	北海道新幹線開通に伴い道南からの問い合わせが増えているほか、海外プロモーション強化により、東アジアを主としたインバウンドが引き続き期待できる。 (県南：飲食業)
		やや良	震災時に間に合わせて購入した自動車の買替時期が来ていることから、自動車販売部門では需要が見込まれる。(沿岸：自動車販売整備業)
		不変	宿泊予約状況は前年より微増で推移し、売上面も現状維持は見込める。一方で、売り手市場にある雇用環境が雇用リスクにつながる懸念がある。 (県央：ホテル業)
		不変	大きな変動要因は無いが、高齢化により年金受給世代中心の顧客構造となっており、旺盛な消費活動は期待できない。(県南：書籍・雑誌小売業)
		やや悪	例年、田植えシーズンの集客は悪く、観光客や被災地ボランティアの流れが変わりそうな節目にあり、先行きは今ひとつ。(沿岸：菓子小売業)
		悪	業界の技術進歩に対して人材育成は間に合っていない。かといって、小規模事業者においては人員の補充も容易にはできない。(県南：自動車販売整備業)
	企業 関連	やや良	健康志向の高まりに対応し、対外的に評価を得ている自社ブランドにおいては引き続き堅調な推移を見込んでいる。(県南：食品製造業)
		やや悪	資源国の景気悪化による建機関係部品の受注減少に回復の兆しが見えない。 (県南：建機部品製造業)
	雇用 関連	やや良	民間、公務員関係ともに採用枠が増加傾向にあり、学生側に優位な売り手市場は今年も続くと考えられる。(県央：学校就業担当)
		やや悪	円高傾向により、企業によっては求人や賞与などにマイナスの影響が出ると考えられる。 (県央：学校就業担当)

【参考2】

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	27年 10月	28年 1月	28年 4月	増減
合計	44.8	45.8	50.8	5.0
家計関連	43.3	45.6	52.2	6.6
小売関連	36.1	38.5	46.3	7.8
飲食関連	42.9	50.0	57.7	7.7
サービス関連	48.7	47.5	56.6	9.1
住宅関連	57.1	57.1	53.1	△ 4.0
企業関連	49.0	45.7	43.8	△ 2.0
雇用関連	44.4	47.5	58.3	10.8

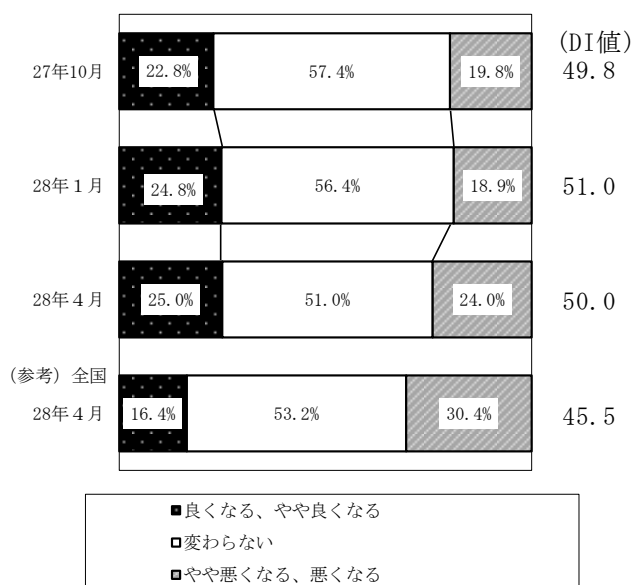
図表2 回答構成比（現状判断）



図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	27年 10月	28年 1月	28年 4月	増減
合計	49.8	51.0	50.0	△ 1.0
家計関連	49.3	52.2	48.9	△ 3.3
小売関連	44.4	51.9	49.1	△ 2.8
飲食関連	55.4	53.3	46.2	△ 7.1
サービス関連	44.7	50.0	50.0	0.0
住宅関連	67.9	57.1	50.0	△ 7.1
企業関連	50.0	44.6	54.2	9.6
雇用関連	52.8	57.5	47.2	△ 10.3

図表4 回答構成比（先行き見通し）



図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	27年 10月	28年 1月	28年 4月	増減	27年 10月	28年 1月	28年 4月	増減
合計	44.8	45.8	50.8	5.0	49.8	51.0	50.0	△ 1.0
県央地域	42.9	45.9	50.0	4.1	48.6	51.4	52.1	0.7
県南地域	46.2	48.7	50.0	1.3	48.1	50.0	48.0	△ 2.0
沿岸地域	45.6	37.5	56.9	19.4	51.5	53.1	52.8	△ 0.3
県北地域	45.0	47.5	45.0	△ 2.5	57.5	50.0	45.0	△ 5.0

【参考3】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成28年4月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100

回収率 90.9%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0